

台湾における「応用日本語学科」に関する一考察

岡本輝彦

1. はじめに

台湾は1895年から1945年まで日本の統治下であり、その間「国語」として日本語教育が行われていた。戦後、「国語」は「日本語」と名称を変え、現在まで「日本語」教育が続けられている。国際交流基金の調査（2013）によると、日本語学習者総数は233,417人と世界で5番目に多いものの、前回2009年交流協会が行った調査よりも1.0パーセント減っており、特に高等教育機関の日本語学習者は減少傾向にあるという。これは18歳人口が減少したことが最も大きな原因であるとされている。しかしながら、依然として高等教育機関における日本語学習者数は多く（107,235人、全体の45.9パーセント）、これは日本と台湾の経済交流が盛んになったことにより2000年から日本語教育の「拡充期」（岡本2002：247）に入り、日本語を専門とする学科の設立が相次いだためであると考えられる。その中でも多くの教育機関で「応用日本語学科」が開設されたが、この「応用日本語」は台湾における日本語教育の特徴の一つであると言える。近年、カリキュラムをはじめ、「応用日本語学科」に関する研究が盛んに行われているが、その位置づけにまで言及したものはまだ少ない。そこで、本稿では「応用日本語学科」の位置づけを考察するとともに、その現状と問題点から実態を明らかにするものである。また、応用日本語学科は「応用日語学系」、「応用日語系」、「応用外語系日文組」の三つの異なった名称がつけられているが、それぞれどのような特徴があるかを考察することとする。

2. 応用日本語とは

「応用日本語」は高等教育機関だけではなく、後期中等教育機関である高級職業学校¹⁾の専門課程においても取り入れられているが、「応用日本

語」という用語は日本では一般的に使用されているものではなく、上述のとおり台湾の日本語教育を特徴づけるものとなっている。それではこの「応用日本語」とは、どのようなものであろうか。「応用」という文字から「応用日本語」は、日本語をほかの分野で活用させるということは容易に予想できるが、蔡（2001）も日本語文学系²⁾との違いから「日本文学を省いた日本語学だけの勉強に集中し、そして習得したものを実際の、具体的に他の分野で生かす」ための日本語となるとしている。また、内山（2013）は「日本語の運用能力を活用することで何らかの社会的な活動を可能にすること」であるとした上で、具体的な社会的活動のなかで運用することができる日本語であると述べている。これに対し、陳（2004）では「社会や学習者のニーズや学習目的に合わせて学習領域を拡大した実用性のある日本語」とし、「実際に社会や時代が必要とする実用的な日本語を習得し、その日本語を各分野で応用する」日本語であると述べている。また塩入（1999）は実学を重視した大学において「道具としての日本語」を目標としているとしている。さらに交流協会（2000）では応用日本語学科は「実用的な日本語能力の習得」を目指しているとしている。このように「応用日本語」についてはさまざまな定義が存在するが、これらをまとめると「応用日本語」とは「実社会で必要とされる具体的な活動のなかで正しく運用することができる日本語」と定義できよう。

3. 先行研究

蔡（2001）は総合大学には日本語文学科とは別に新たに応用日本語学科が創設されたが、日本語文学科とは異なり、応用日本語学科のカリキュラムは「実社会の要求に即したもの」でなければ

ならないものとし、理想的なカリキュラム作成の必要性を強調している。陳（2004）は応用日本語学科の設立の経緯に触れ、背景には政府の国際化政策があったとした上で各教育機関に対する調査から教育目標も国際化を強調し経済分野で通用する日本語人材の養成であると述べている。また、陳（2005）では学制の違いを焦点に一般教育体系と技術職業体系に分け応用日本語学科における教育内容を比較した結果、教育目標やカリキュラムについてはあまり変わらないことを明らかにした上で学制が異なる以上、教育目標もカリキュラムも当然違ってくるはずであると主張している。また、林（1997）は日本語文学科との比較から応用日本語学科のカリキュラムにはいわゆる基礎的な日本語以外の+ α が必要であるとし「日本語+専門分野」のカリキュラムデザインを提案している。李（2013）では後期中等教育と高等教育の連携に焦点を当て高級職業学校応用日本語科と科技大学応用日本語学科のカリキュラムを比較した結果、どちらも科目名はほとんど同じであることを明らかにしたが、高級職業学校はそもそも「職場」に入る前の予備教育であるとし専門分野の知識の教育に重点をおき、一方で科技大学は「ビジネス言語面」の科目を多くすることにより科目の重複も避けられ、ビジネス日本語能力の不足も解消できると提案している。

4. 応用日本語学科の創設

戦後直後は、日本統治時代の日本語教育の影響により日本語が予想以上に使用されていたため、政府は「国語」（中国語）普及を基本方針とし学校教育から日本語を徹底的に排斥した。（岡本2013：5）しかし、1952年日中講和条約締結により日本と中華民国（台湾）両国の国交が回復し外交関係が始まった。日本との経済的な結びつきが強くなっていくなか、1963年私立中国文化学院（現中国文化大学）に東方語文学系日文組³⁾が開設された。これが戦後初めての日本語専門課程の創設となったが、日文組の新設は今後日本語人材が必要になることを政府が認めたためではないかと考えられる。その後3年おきに私立大学に日文組が開設されていったが、1972年日中国交正

常化にともない台湾との外交関係が打ち切られると、以後日本語専門課程は開設されなくなってしまった。ところが、1970年代末からの持続的な経済成長を背景に日本との経済・貿易関係は緊密となり、さらに日本語ができる人材が求められるようになった結果（岡本2013：6）、1980年国立台中商業専科学校（現台中科技大学）に応用外語科日文組⁴⁾という形で日本語専門課程が再び設立され、これが応用日本語学科の始まりとなった。専科学校⁵⁾とはいえ、国立の高等教育機関に「応用日本語学科」⁶⁾が創設されたことは確かに画期的な出来事であることに疑う余地はないが、その後この教育機関にも「応用日本語学科」は設立されず、1993年私立東方工商専科学校（現東方設計学院）、私立和春工商専科学校（現和春技術学院）の設立まで実に13年を要した。そして1993年に教育部より「五年制専科学校應用外語科（日文組）科目表暨教材大綱」が公布され、そこには明確な教育目標⁷⁾と内容が掲げられており、政府が設立許可を認めたことから、以後専科学校に応用日本語学科⁸⁾が設立されていった。そのため、応用日本語学科創設は台中商業専科学校應用外語科日文組開設の1980年とされているが、むしろ1993年ではないだろうか。ともあれ、応用日本語学科が創設されたことで台湾の日本語教育の方向性は大きく二つに分かれることになった。

5. 応用日本語学科の位置づけ

上述のとおり、応用日本語学科は国立台中商業専科学校に設立されたが、専科学校は教育部技術教育司（技術教育局）が所管しており当初応用日本語学科は商業類に組み込まれ、商業に関する学科を有する専科学校にのみ開設されることになった。この背景には政府の経済振興策があり、1995年「亞太營運中心（アジアオペレーションセンター）」建設が計画され、2002年「世界貿易組織（WTO）への加盟」への政策などから国際化に対応する（教育部1995：2）ために外国語ができる人材が求められるようになったことが挙げられている。特に、日本との経済的な結びつきは緊密であったため応用日本語学科は即戦力となる日本語人材の養成に重点が置かれることとなった

(陳2004：50)。その後教育改革により専科学校は教育部の審査により4年制の技術学院⁹⁾または科技大学¹⁰⁾へと昇格できるようになり、その多くは応用外語系日文組から独立した「応用日語系」という名称の学科を開設した。これで後期中等教育の日本語専門課程¹¹⁾を卒業した学生に対し大学進学への門戸が開かれた。このように応用日本語学科は技術学院、科技大学という技術系大学の商学部にも属することとなった。ところが、1996年銘傳大学に応用日本語学科が設置された。これまでは技術教育司の所管であった応用日本語学科が総合大学にも設置できるようになったことを意味するが、総合大学は教育部高等教育司が所管しているためその位置づけが変わってきた。それ以前は技術系大学には主に高級職業学校の卒業生が進学していたが、総合大学に応用日本語学科が設置されたことにより高級中学¹²⁾の卒業生も応用日本語学科で日本語を学ぶことができるようになった。その後、総合大学、管理学院で応用日本語学科の設立が相次いだが、学科の名称は「応用日語学系」とされ技術系大学の「応用日語系」とは異なる。表1は応用日本語学科設立年を示したものであるが、これを見ると台湾の高等教育機関における応用日本語学科は1993年より2000年代初頭までに確立されたと言えることができる(内山2013：15)。これまでに応用日本語学科を開設した教育機関は38校であるが、現在33校にまで減少しており、この減少傾向も少子化による影響であると一般に言われているが、実はこれは90年代から2000年代にかけて応用日本語学科が相次いで開設され飽和状態となったためではないかと考えられる。それでは、どうして応用日本語学科が開設されるようになったのであろうか。それについては、総合大学の日本語文学科における教育が実社会のニーズに応じられなかったのではないかとする意見もある(蔡2001：6)。そもそも総合大学に応用日本語学科が創設される前までは専ら日本語文学科が設立されていた。上述のとおり1996年以降応用日本語学科も設置できるようになったが、日本語文学科と応用日本語学科にはどのような違いがあるのであろうか。趙(2003)では日本語文学科は「基礎日本語だけ

でなく、教養としての日本語文学を強調する」のに対して、応用日本語学科は「日本文学を一切排除し、経済立国である台湾の実情にみあった実用的な日本語」、「経済貿易ないし情報管理などの実学を重要視」するのが特徴であると述べられているが、実際には大学によって様ではない。総合大学で開設されている日本語文学科と応用日本語学科、そして技術系大学の応用日本語学科をそれぞれどのように位置づけ、またどのような特徴を持たせるかは今後の課題となろう。

表1：応用日本語学科設立年

設立年	専科学校	技術学院	総合大学	学院	計
1980	1				1
1993	2				2
1994	3				3
1995	3				3
1996	1		1		2
1997	1	2	2		5
1998	1				1
2000		3	1	3	7
2001	1			1	2
2002	1				1
2003		1	3		4
2006		1	1		2
2008			1		1
2009			2		2
2010	1				1
2011			1		1

出所) 国際交流基金日本語教育機関検索 (<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/result>) および、交流協会1996年度・1999年度・2003年度・2006年度・2009年度台湾日本語教育事情調査報告書より作成。

6. 応用日本語学科の現状

6.1. 機関数

表2(次頁)は機関数、学習者数における過去の調査結果の推移を示したものである。現在応用日本語学科が設置されている高等教育機関は専科学校、技術学院、科技大学、学院、総合大学である。国際交流基金2012年度日本語教育機関に関

表2：応用日本語学科および日本語文学科を開設している機関数と学習者数

	機関数			学習者数		
	2012年度	2009年度	2006年度	2012年度	2009年度	2006年度
科技大學	12	6	3	4,696	2,700	1,347
技術学院	3	10	14	811	1,931	3,098
専科学校	2	1	2	380	166	175
大學	15	13	9	5158	4,629	3,765
学院	1	3	4	67	505	1,540
計	33	33	32	11,112	9,931	9,925
日本語文学科	12	12	11	7971	8,014	7,127
計	45	45	43	19,083	17,975	17,052

出所) 国際交流基金日本語教育機関検索 (<https://jpsurvey.net/jfsearch/do/results>) および、交流協会2006年度・2009年度台湾における日本語教育事情調査報告書より作成。

する報告書を参考に再調査した結果、日本語関連学科を開設している高等教育機関は45校¹³⁾であるが、そのうち応用日本語学科を設置している教育機関は33校¹⁴⁾であり、7割以上となっている。また、そのうち技術系大学・専科学校は17校、総合大学は16校であり、これは2009年度、2006年度に交流協会が行った調査と比べ、機関数には変わりはない。ただ、総合大学、科技大学で応用日本語学科が増加しているのは新設されたのではなく学院、技術学院からの昇格が進んでいるためである。大学は4年制であり、専科学校は5年制¹⁵⁾であるが、技術系大学はその多くが4技と呼ばれる4年制と大学後期の3、4年次の課程が学習できる2技¹⁶⁾を開設しているところもある。これは専科学校の卒業した学生が入学できる課程であるが、技術学院、科技大学への昇格の過渡期の課程であったため、2技はその役割を終えつつある。そのほかに進修部と進修学院がある。進修部は夜間部で4技と2技があり、進修学院は2技であり、社会人対象とした週末に開講される課程である。今回の調査により機関数に変わりがなかったことがわかったが、18歳人口の減少の影響より応用日本語学科の改編や統廃合¹⁷⁾は徐々に進んでおり、各教育機関はさまざまな課程を新設し学生を確保しているのが現状である。

6.2. 学習者数

日本語学習者数は国際交流基金の調査(2013)によると、2009年度の交流協会調査結果に比べ減少傾向にあるとされているが、日本語教育関係者に対するヒアリングの結果、「減少の理由として少子化に伴う18歳人口に備えた大学・学科の統廃合を挙げており、日本語学習者増加の見込みは薄い」と結論づけている。しかしながら、表2の学習者数の推移を見る限り、日本語関連学科の学生数は2006年度に17,052人、2009年度に17,975人、2012年に19,083人となり、わずかではあるが増加している。また応用日本語学科について言えば2006年度9,925人、2009年度9,961人、2012年度11,112人であり、増加傾向にあることがわかる。このように台湾における日本語学習者総数は減少しているものの、これまで日本語関連学科は増設と統廃合を繰り返しながらも緩やかに日本語学習者数を増加させていったことが明らかとなった。特に、応用日本語学科の日本語学習者数は年々増加している。ただし、近年増加の伸びは鈍化している。これは上述のとおり18歳人口が減少しているなか、高等教育機関における日本語教育が飽和状態を迎えつつあるのではないかとされているが、各教育機関はさまざまな取り組みを行っており今後学習者の増減から見極める必要があるだろう(交流協会2009:17)。

6.3. 教育内容

応用日本語学科の教育を「言語教育の実用性を具体的な社会的活動との関係で保証しようとするアプローチ」であり、「社会的活動の中核は、ひとくちに言えばビジネス」であるとしている（内山2013：13）。また「スキル（技能）＋職業」を中心とした技術教育と位置づけ、実社会に求められる日本語人材の養成を教育の目標としている（李2012：50）。そのため応用日本語学科を開設している多くの教育機関にはビジネス関連科目があり、年々その数が増加しているという（呂2013：211）。応用日本語学科では「1、2年次の必修科目は会話、文法、読解が三本ばしらとなっており、三年次より実学が中心となっている」（趙2003：62）ことが多い。つまり、ビジネス関連科目が開かれているということである。多くの応用日本語学科では「商用日本語」「商用日本語会話」「企業日本語」「職場日本語」といった科目が開講されているが、「商用」という用語が付けられている科目が最も多い。そのほかには「経貿日本語」、「商務日本語」などがあるが、日本語の「ビジネス日本語」のように統一された用語はなく、各教育機関が独自に科目名を決定している。これらの科目は三年次以降に開かれているが、「商用日本語」が開講されれば、同時に技能に特化した科目も開講される場合が多い。これは「商用日本語」で「ビジネス日本語」に関する基礎的な知識を学習後、さらに技能別のスキルの部分を強化させるためである（呂2013：222）。「商用日本語」を履修後の技能別の科目を見ると、「商用日本語会話」、「商業日本語簡報（プレゼンテーション）」、「日本語沟通技巧（コミュニケーションスキル）」といったビジネスにおける日本語によるコミュニケーションスキルに焦点を当てたものが最も多く、次に「日文商業書信」、「商用日本語書信」などのビジネス文書が続く（呂2013：224、李2012：58）。このように、ビジネス関連科目では「話す」「書く」という産出面を重視する傾向があるようである。また、これらは応用日本語学科では必修科目ではなく、選択科目となっているほうが多い。これに対してビジネス関連科目を三年次からの選択科目ではなく、もっと早い段階から必修

科目として設定すべきではないという議論もあり、各教育機関の動向が応用日本語学科の教育を左右することになるだろう。

7. 応用日本語学科の問題点

7.1. カリキュラム

ビジネス現場で必要なのは業務遂行能力であり、決して語彙や文法をどれくらい知っているかだけではないことは当然のことであろう。企業が台湾人の日本語人材に求めるものは「日常場面での通訳」「電話でのやりとり」「ビジネス場面での通訳」「Eメールでのやりとり」である（池田・石川2004：2）。一方で、応用日本語学科では日本語能力試験N2取得を卒業要件にしているところが多くカリキュラムの内容もそれを支援する形になっているが、そもそも日本語能力試験はビジネス現場での業務遂行能力を測定したり、保証するものではない（内山2013：13-14）。実際日本語能力試験では「話す」「書く」という産出は含んでいないことから業務遂行能力を測定することはできない。また、企業側も必ずしも日本語能力試験N1取得していることで仕事に役立つ日本語力が備わっているとは考えておらず、日本語能力試験N1を採用条件にしているところはそれほど多くない（池田・石川2004：2）。しかしながら、各教育機関で日本語能力試験取得が卒業要件になっていることからその対策のために語彙や文法などの暗記、評論文の読みや理解に力が注がれてしまいがちになる。その結果、産出面での能力が伸びていないと指摘されている。また、3、4年次に選択科目としてビジネス関連科目が1科目～4科目程度しか開講されておらず、時間数もかなり少ない。これでは学習者のキャリア支援が十分であるとは言いがたい。応用日本語学科は企業のニーズを把握し、業務遂行能力を養成することができるようカリキュラムの組み替えが必要となってくるはずである。

7.2. 入学時のレベル差

技術系大学と総合大学に応用日本語学科が開設されているが、入学時にすでに学習者間の日本語能力にかなりの差がある。これは既習者と未習

者がいることに起因している。そもそも後期中等教育には大きく分けて高級中学と高級職業学校がある。高級中学は大学進学コースで現在では第二外国語として日本語が学習できるようにはなっているが、学習時間数は少ない。それに対して、高級職業学校は主に実学中心の教育が行われているが、その中には応用外語科日文組を有するところもある。技術系大学には主に高級職業学校応用日文科卒業生が入学するが、高級中学卒業生も入学することができ、逆に総合大学には主に高級中学卒業生が入学するが、高級職業学校応用日文科卒業生も入学することができる。そのため、極端な例を挙げると日本語を学習したことがない者と日本語能力試験N1を取得した者が同じ教室で学習しなければならないという状況を生み出されている。各教育機関では既習者と未習者でクラスを分け対応しているものの、既習者の中でも能力差がある上にカリキュラムは同じであるため、授業内容を変更する必要があることが教室運営を困難にしている。今後、学生募集をどのように行っていくのか、またコースデザインをどのように変えていくのかが問題となっていくであろう。

7.3. アーティキュレーション

アーティキュレーションには縦のアーティキュレーションと横のアーティキュレーションがあるが、台湾において日本語教育は後期中等教育から導入できる。先にも述べたとおり、応用日本語学科は学生募集の方法から日本語未習者と既習者が同時に入学してくることを余儀なくされているが、未習者、既習者のどちらに対しても初歩からの教育が行われている場合が少なくない。また、高級職業学校で使用された同じ教材が応用日本語学科でも使われていることが多い。そのため、陳・呉（2009）は四技応用日語系と高級職業学校応用外語科日文組のカリキュラムデザインはほとんど同じであり科目だけではなく教授内容が重複することが多いため、学習者の日本語の学習動機が欠けているとしていると指摘している。これは高大連携が行われていない、つまり縦のアーティキュレーションに問題がある。後期中等教育ではどこまでを教え、高等教育ではどこからを教えるかを

明確にする必要がある。そのためには教育部主導で後期中等教育機関の教員と高等教育機関の教員が同じテーブルにつき、縦のアーティキュレーションを達成していくためにはどうするかを互いに話し合うべきであろう。一方、応用日本語学科では横のアーティキュレーションを重視していないところも多い。大まかなカリキュラムやシラバスはあるものの、ほかの教師との連携がないために学習者に応じた質の高い教育が行われていない。学習者の日本語能力を向上させるためには教師同士の横のアーティキュレーションも考えていかなければならないであろう。

7.4. クラス編成

これまで見てきたとおり、応用日本語学科の学習者数は増加傾向にはあるものの、年々18歳人口が減少していくなか、各教育機関は学生の確保が最大の課題となっており、定員を満たすために多様な入学方式で学生を入学させている。その結果、先に述べたとおり日本語の既習者と未習者が同時に入学するが、応用日本語学科を開設する教育機関の半数以上が1クラス編成である（李2013：251）ことから、両者が混在するクラスを編成しなければならない状況となっている。学校側も会話など一部の授業でクラスを分けて対応しているものの、四年間この授業形態で教育を行うには限界があり、教師にかかる負担は想像以上に大きい。そのため効果的な日本語教育を行うことができないのが現状である。今後はいかにより多くの選択科目を用意し、どのレベルにも対応できる教育環境にしていくかが課題となっていくであろう。

8. まとめ

これまで応用日本語学科は1980年に初めて開設されて以降、これまで多くの教育機関に設立され日本語学習者も増加傾向であったが、今後18歳人口の減少に伴い減少傾向に転じるのではないかとされている。戦後日本語文学科が日本語教育の中心的な役割を担ってきたが、日本との密接な経済・文化交流を背景に二度にわたり応用日本語学科の開設が増加する契機があった。ひとつは

1980年の台中商業專科学校、もう一つは1996年の銘傳大学における応用日本語学科設立である。前者は教育部技術教育司が所管する技術系大学、專科学校であり、後者は教育部高等教育司が所管する総合大学である。現在、技術系大学、專科学校は17校、総合大学は16校となり、応用日本語学科を開設している高等教育機関は33校となっている。一方、日本語学科を開設している高等教育機関は12校にとどまっている。このことから高等教育機関における日本語教育の中心は日本語文学科から応用日本語学科へと移ったと考えられる。しかし、2000年代に応用日本語学科が30校新設されたものの、近年の入学者の減少により飽和状態になりつつあるためか、定員割れとなり応用日本語学科を廃止する教育機関もある。その一方で定員を大幅に増やすところもあり二極化しているのが現状である。各教育機関の応用日本語学科はどのように独自性を打ち出しているかが今後の課題であろう。

注

- 1) 実業高校に相当する。
- 2) 日本語文学科に相当する。
- 3) 日本語文学科は「東方語文学系（科）」の中の「日文組（コース）」という位置づけであるが、これは政策上、政府としては「日本語」を表に出すことはできなかったが、1980年代になると、日本語文学系と改称できるようになった。
- 4) 応用外語科ではあるものの日文組しか開設されておらず、本来であれば応用日文科という名称にすべきところであるが、これも当時の政策によるものであると思われる。
- 5) 高等専門学校に相当し中学校卒業後に入学できる機関である。
- 6) ここでは「応用外語科日文組」、「応用外語系日文組」、「応用日語系」、「応用日語学系」をまとめて「応用日本語学科」と呼ぶことにする。
- 7) 教育目標については「配合國家經濟建設發展需要，教授應用外國語文及商業有關之理論與實務，陶冶職業道德及服務精神，培養從事國家商務之實用專業人才。」と書かれている。
- 8) 專科学校では「応用外語科日文組」という学科名で開設されている。
- 9) 主に実業高校を卒業した後に進学する四年制の技術系単科大学である。大学後期課程の二技もある。專科学校から科技大学に昇格する場合は技術学院を経なければならない。
- 10) 主に実業高校を卒業した後に進学する四年制の技術系大学であり、四技と呼ばれている。そのほかに、大学後期課程の二技があり五年制の專科学校を卒業した後に進学し、大学卒業の資格を取得することができるコースである。実業高校からだけではなく、少数ながら高中からの進学も可能となっている。專科学校から昇格した場合が多く、その性格が色濃く残している。
- 11) 高級職業学校、総合中学に応用日本語課程が設けられているところがある。
- 12) 普通高校に相当する。
- 13) 国際交流基金日本語教育機関調査（2012）によると、日本語関連学科を開設している教育機関は49校であったが、再調査した結果、そのうち3校には設立されていないことが判明した。また、空中大学（放送大学に相当）は授業形態が異なることから除外した。
- 14) 国際交流基金日本語教育機関調査（2012）によると、応用日本語学科が設置されている教育機関は35校であったが、再調査の結果、そのうち健行科技大学、朝陽科技大学の2校には開設されていないことが判明した。
- 15) 專科学校は5年制と2年制がある。中学校卒業後に入学できる機関である。2年制專科学校は実業高校卒業後に入学できる機関であり、日本の短期大学に相当する。
- 16) 大学後期課程の二技があり五年制の專科学校を卒業した後に進学し、大学卒業の資格を取得することができるコースである。
- 17) 実際に屏東商業技術学院は屏東教育大学と統合され、屏東大学となったが、応用日本語学科は引き継がれている。

参考文献

- 石川清彦・池田万季（2004）「日系企業が期待する日本語能力」, 『いろは』 16, pp.1-4, 財団法人交流協会日本語センター.
- 内山和也（2013）「台湾の應用日語教育における商用日語：日系デパートでの調査事例から」, 『別府大学日本語教育研究』 3, pp.13-22, 別府大学日本語教育研究センター.
- 岡本輝彦（2002）「拡充期を迎えた台湾の日本語教育：社会・経済的背景と日本語施策」, 『国際文化交流と日本語教育：きのう・きょう・あす』 凡人社.
- （2013）「戦後台湾における日本語教育の歴史の変遷」, 『別府大学日本語教育研究』 3, pp.3-11, 別府大学日本語教育研究センター.
- 教育部技術及職業教育司（1993）『五年制專科學校商業類應用外語科（日文組）科目表暨教材大綱』 教育部.
- （1996）『中華民國技術及職業教育簡介』 教育部.
- 財団法人交流協会（2000）『台湾における日本語教育事情調査報告書 平成11年度』 財団法人交流協会.
- （2004）『台湾における日本語教育事情調査報告書 平成15年度』 財団法人交流協会.
- （2007）『台湾における日本語教育事情調査報告書 2006年度』 財団法人交流協会.
- （2010）『2009年 台湾における日本語教育事情調査報告書』 財団法人交流協会.
- 蔡茂豊（2001）「応用日本語学科のカリキュラムについて」 『銘傳日本語教育』 4, 銘傳大學文學院應用日語學系.
- 塩入すみ（1999）『世界の日本語教育〈日本語教育事情報告編〉』 5, 国際交流基金日本語国際センター.
- 趙順文（2003）「台湾の大学のカリキュラムにみあった日本語教育」, 『国文学解釈と鑑賞』 68(7), 至文堂.
- 陳慧瑩（2004）「關於台灣高等教育應用日語系之成立、主旨與教育目標之考察」, 『育達学院学報』 7, 育達商業技術学院.
- 陳慧瑩（2005）「異なる学制における応用日本語学科の比較」, 『育達学院学報』 8, 育達商業技術学院.
- 陳山龍・吳致秀（2009）「四技應用日語系課程設計與教學問題之探討」, 『修平人文社會學報』 13, 修平技術学院.

(2015年3月14日受付)